

# 防災会議に女性の登用を

内閣府と総務省消防庁はこのほど、全都道府県の防災担当部局に地方防災会議への女性の登用推進を求める通知を送付した。

公明党女性議員が全国で進めている、女性

の視点を生かした防災対策の「追い風」となるもの。

通知では、都道府県の防災会議の委員選定について定めた災害対策基本法15条5項の1、5、7号を活用し

て女性委員を増やすよう推奨。

例えば、女性の委員が人事異動でいなくなるのを防ぐため、役職ではなく個人を対象に委員を選定するよう助言している。

昨年3月の東日本大震災では、仕切りのない避難所で男女一緒に

## ◆ 公明が提言 ◆

生活を強いられ、着替えや下着を干すスペースに困るなど、防災対策に女性の視点が反映されていない状況が浮き彫りになった。

党女性防災会議（松あきら議長＝参院議員）が同年10月、18都府県と640市区町村を対象に実施した調査



藤村官房長官（右端）に提言を行う党女性防災会議＝昨年11月 首相官邸

加していない自治体が約半数に上ることが判明。

では、地方防災会議の委員に女性が一人も参

これを受  
け党女性防  
災会議は同  
年11月、首  
相官邸で藤  
村修官房長  
官に会い、  
地方防災会  
議への女性

登用推進などを求める提言を手渡した。藤村

官房長官は「（要請に）応えられるように取り組む」と強調していた。

# 公明 アポイント

## 全都道府県の担当部局に通知